



# ハツ場ダム「建設」

## 前田国交相が表明

### 前原氏は再検証要求

建設の是非が議論されてきたハツ場ダム問題で、前田武志国土交通相は22日、記者会見し、民主党政権が2009年の衆院選マニフェスト(政権公約)に基づき着工を凍結していたダム本体を

建設すると表明した。ただ、民主党の前原誠司政調会長らは反対姿勢を崩しておらず、今後も政府・与党間の調整は難航が続くと予想される。

前田氏は最終判断の理由を「即効性のある治水対策が特に求められており、ハツ場ダムは代替案と比較して、短期間で大きな効果が得られることが検証で確認された」と説明。「マニフェスト通り

の結果が得られなかったのは残念だが、苦渋の決断をした」とも述べた。前田氏は、ダムが建設される長野原町の高山欣也町長らに直接報告するため、同町に向かった。

藤村修官房長官は同日昼に前原氏と会談し、前原氏の求めていた着工条件をおおむね認め①ダム建設の検証の前提条件に定めた洪水流量を再検証②ハツ場ダムを含む全国のダム計画を中止した場合の地元の生活再建支援

断をした」とも述べた。前田氏は、ダムが建設される長野原町の高山欣也町長らに直接報告するため、同町に向かった。藤村修官房長官は同日昼に前原氏と会談し、前原氏の求めていた着工条件をおおむね認め①ダム建設の検証の前提条件に定めた洪水流量を再検証②ハツ場ダムを含む全国のダム計画を中止した場合の地元の生活再建支援



ダム建設を表明する前田武志国交相 22日午後4時50分ごろ

法案を次期通常国会に提出することを示し、理解を求めた。

前原氏は記者団に「(条件を満たすまでは)予算計上は認めない。計上すれば国交省全体の予算を承認しない」と反対姿勢を示した。

ハツ場ダムをめぐるては政権交代直後、当時国交相だった前原氏が公約に基づき中止を表明。だが、建設を求める本県など6都県や地元の見が強く、前田氏の判断が注目されていた。

- 1952年5月 国が長野原町にハツ場ダム調査を通知
- 67年11月 国がハツ場ダム調査出張所を開設。以降、地元の反対運動が激化
- 80年11月 仲介役の県が町に生活再建案を提示
- 85年11月 町と県が生活再建案について包括的合意。地元がダム受け入れへ
- 94年11月 地元の生活再建関連工事に本格着手
- 2009年9月 民主党政権がダム本体建設の中止を表明。10月に「再検証」に修正
- 10年10月 国交省関東地方整備局が再検証開始
- 11年12月 前田武志国交相がダム本体建設を表明
- 16~19年 ダム本体完成

### ハツ場ダム問題の経過